

「ネオ・リベラリズム」の見直しを迫られるアメリカ

I. ネオ・リベラリズムに関するワシントンの認識と議論

当地で議論されるネオ・リベラリズムとは

ここ数年で米国におけるネオ・リベラリズムの終幕をテーマとしたエッセイが増えているが、「ネオ・リベラリズム」の定義は分野とコンテキストに応じて異なる。本稿では、1970年代に導入された市場重視の成長モデルを巡るワシントンの議論に焦点を置き、連邦政府の市場介入を基本とした成長モデルが米国の伝統であることを踏まえた上で、1970年代後半を節目に、以降支配的であった市場原理主義に代わる新たな成長モデルに関するコンセンサスの有無、中国を意識した産業政策に関する短期的なコンセンサスの方向性を検討してみたい。

当地の議論では一般的に、1970年代後半に採用された新たな経済成長モデル（サプライ・サイド・エコノミックス）を基軸とした「ワシントン・コンセンサス」¹がもたらした一連の政策と、そうした成長モデルの普遍化を目的とした自由貿易政策とグローバリゼーションをまとめてネオ・リベラリズムと呼ばれる。1970年代の停滞と高インフレの併存（スタグフレーション）を節目に第二次大戦後の米経済を導いてきたケインズ理論のコンセンサスが決裂したように、近年の格差問題の深刻化、グローバリゼーションによるミドル・クラスのディスロケーション（衰退）、米中競争、気候変動などの問題に応じてネオ・リベラリズムの仮定が再検証されるようになった。

ケインジアン・コンセンサスの決裂のタイミングを確認することは困難だが、1979年の議会合同経済委員会²（JEC）によるレポート³が一つの手掛かりになる。そのレポートは、貯蓄率の

¹ ピーターソン・インスティテュートのジョン・ウィリアムソンの造語。IMF、世銀、米政府が開発途上国（特に80年代の債務危機から復活しようとしていたラ米諸国）に推奨したマクロ経済政策のこと。

<https://piie.com/commentary/speeches-papers/what-washington-means-policy-reform>

² 1946年の雇用法により設立された同委員会は、同年に設立された経済諮問委員会のカウンターパートとして経済政策を検討する上下院共同委員会である。

³ [1979 Report on the 1979 Economic Report of the President, Joint Economic Committee, U.S. Congress](#)

1970 年代のスタグフレーションを切欠とした市場原理主義の台頭

市場重視の経済政策を受け継いだクリントン政権

上昇（設備投資の増加）を促す減税措置を推奨し、総需要の刺激を基本としていたケインジアン理論からの離脱を示した。同レポートは、当時の JEC 委員長だった民主党ロイド・ベンツェン上院議員（テキサス州）の説得により、民主党の極左を除いた超党派の支持で承認され、それを切欠に、サプライ・サイドの実験が本格的に始まったというのが通説である。（ベンツェンは後にクリントン政権の財務長官として、ケインジアン政策からの離脱を助長させることになる。）

“...this Report illustrates an emerging consensus in the Committee and in the country that the Federal Government needs to put its financial house in order and that the major challenges today and for the foreseeable future are on the supply side of the economy.”

Report on the 1979 Economic Report of the President
Joint Economic Committee, U.S. Congress

こうした枠組みは、3 期続いたレーガン、ブッシュ共和党政権だけでなく、以後、民主・共和両党の経済政策を導いた基本理念となり、一部では市場原理主義（market fundamentalism）と呼ばれるようになった。例えば、1993 年に発足した民主党クリントン政権では、前任のレーガン、ブッシュ共和党政権（1981～1993 年の 3 期）が講じた減税、規制緩和、軍事支出増で積み上がった財政赤字と高金利の是正に着目し、民間投資の拡大による経済成長を図った事例がある。

略説になるが、1992 年米大統領選で「国民を最優先」（putting people first）をスローガンとし、景気後退（1990～91 年）に応じた大型財政支出（インフラ投資、医療制度改革、産業政策、職業訓練、教育など）を公約して当選した民主党のクリントンだが、当選後の政権移行期に大きく方向を変えた記録がある。切欠は就任式の 2 週間前に行われた「6 時間半に渡る経済会議」⁴で提示されたロバート・ルービン⁵の考えであった。次期労働長官に指名されていたロバート・ライシュをはじめとしたケインジアン派が提唱した 500 億ドルの景気刺激策は棚上げにされ、代わりにルービンが提案した増税と支出削減による財政赤字の縮小で長期金利に低下圧力をかけ、民間投資を

⁴ ボブ・ウッドワード（1994 年）「The Agenda: Inside the Clinton White House」

⁵ 当時のゴールドマンサックス会長。クリントン大統領の大統領令 12835 により新設された国家経済会議（NEC）の初代ディレクターに指名されていた。

1990年代のルービノミクスが蒔いた種

促す方針が採用された⁶。投資拡大から得られる利益が緊縮財政に伴うコスト（経済成長の鈍化）を上回るという計算だった。立案者の名前に因んで「ルービノミクス」と言われる経済政策は、計画通り長期金利を低下させ、安定的な成長（任期中の実質 GDP 成長率 4%）、低インフレ（2.5%）で、当時では史上最長の好景気（就任前の 1991 年 4 月から数えて、2001 年 3 月までの 10 年間）を記録した。リベラルな社会政策と保守的な経済政策を講じた新たな民主党を“New Democrats”や“Third Way”と呼ぶようになったのもその頃のことである。

しかし、近年のルービノミクスに対する評価は厳しい。クリントン政権の下で、中国による WTO 加盟に向けた手続きが進められ、ラスト・ベルト州の民主党議員の反対にも関わらず、共和党の賛成票で批准した北米自由貿易協定（NAFTA）でグローバリゼーションが加速した。同時に、財政赤字の縮小は教育予算、インフラ投資、社会保障制度に支障を与え、ルーズベルト大統領のニューディール政策の一環であった金融規制（Glass-Steagall Act）の撤廃を起点とした経済の「金融化」（financialization）など、ジョー・バイデンが 2016 年に言及した「ミドル・クラスのディスロケーション」の火種となった政策を数多く実施したとの批判は少なくない。

2008 年金融危機以降に深まったシステムのひずみ

市場重視とグローバリゼーションに重点を置いた枠組みはブッシュ政権（43 代目）の下で継続され、市場の暴走はいずれ 2008 年の金融危機を引き起こしたと言われる。こうしたシステムのひずみは以後、左からは“Occupy Wall Street”運動、右からは“Tea Party”として具現化した。時代のレンズを通して振り返ってみると、2016 年米大統領選でグローバリゼーションを全否定したトランプの当選がごく自然に映る。トランプ政権が講じた政策の評価は本稿のスコープを超えるが、一部製造業の擁護とサプライ・サイドの減税を織り交ぜたとりとめのない政策は、ネオ・リベラリズムの終幕に関する議論を一層加熱させたと言えるだろう。

⁶ 1990 年代初期の景気後退（1990 年 7 月～1991 年 3 月）に応じて、当時の連銀総裁だったアラン・グリーンスパンは利下げを実施。しかし、ブッシュ政権の膨大な財政赤字を根拠とした債券市場のインフレ懸念が解消されず、長期金利が高止まりしていた。当選後のクリントンとの面談で財政赤字への対応を勧告したとウッドワードの回想録に書かれてある。

II. ネオ・リベラリズムに代わる新ワシントン・コンセンサス？

「市場利益の為の国家」と「国家利益の為の市場」

両党が使用するボキャブラリーとニュアンスは異なるが、「国家利益の為の市場」ではなく「市場利益の為の国家」に重点を置いた枠組みがこれまでのワシントンで支配的であり、そうした枠組みに沿った政策が国力の基盤であるはずの社会発展を妨げているという認識では共通している。近年において、こうした認識を出発点とした両党の議論が過熱しているのは確かだが、ネオ・リベラリズムに代わる新たなコンセンサスは成立しておらず、そもそもコンセンサスが成立する保証もない。とはいえ、今後のワシントンの方向性を考察する上で、こうした議論の意味合いを掘り下げてみる価値はあるだろう。

建国時に遡る議論

もっとも、ケインズ理論と市場原理主義を天秤にかけた議論は、政府介入による製造業の発展を推進⁷したハミルトン初代財務長官と、レッセフェールを提唱したジェファースン初代国務長官に遡る、「公」が果たすべき役割に関する議論であり、新しい議論ではない。歴史の解釈は様々であっても、米国の経済政策の理念は時代の変化に応じて、ハミルトニアン・モデル（政府介入、製造業発展、規制強化、関税など）と、ジェファソニアン・モデル（家族農業社会、政府極小化、規制撤廃、減税）の二つが満ち引きを繰り返すとの解説⁸もある。

様々なシステムのゆがみが呼び起こしたハミルトニアン・モデルの記憶

歴史で捉えた今日の「ネオ・リベラリズムの終幕」の仮説は、中国の台頭が呼び起こした新たな競争の時代、気候変動が来す実在的リスク、グローバリゼーションによるミドル・クラスの凋落、テクノロジー企業の支配などのメガトレンド（国家危機）を加味した国家戦略の再吟味を示す。即ち、多くの専門家が唱えるように、ジェファソニアン・モデルからハミルトニアン・モデルに振り子が戻ってきたということかもしれない。

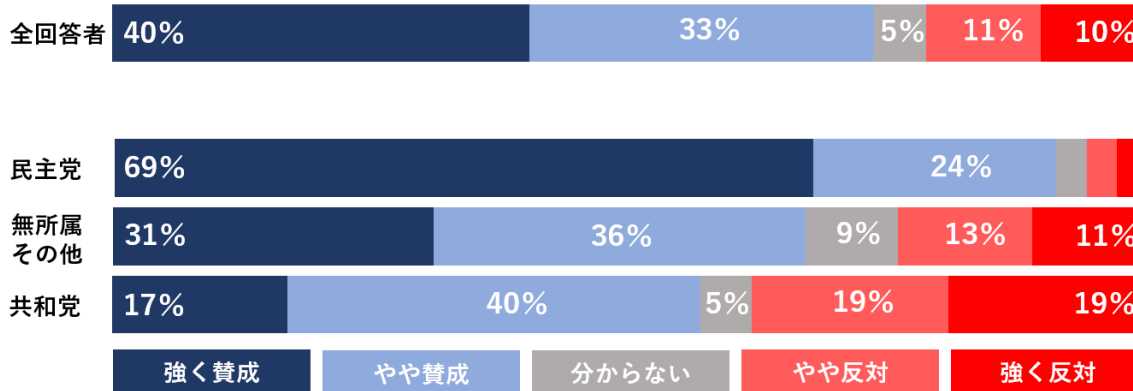
論者は更にこう語る。パンデミックはそうした議論に拍車を掛け、膨大な財政出動による短期的な救済措置だけでなく、格差問題、インフラの老朽化、環境汚染など、アダム・スミスが「国富論」で提唱した「見えざる手」では是正できない問題が

⁷ アレクサンダー・ハミルトン初代財務長官が議会に提出した「製造業に関する報告書」（Report on Manufactures, 1791）は、政府介入による製造業の発展、関税、インフラ整備を提案。

⁸ マイケル・リンド（2013年）「Land of Promise」

山積みになる中、政府介入を求める世論がワシントンを新たなコンセンサスへと導こうとしている。バイデン大統領が就任早々に発令した“Buy American”と連邦車両の電動化を命じた大統領令や、1.9兆ドルのパンデミック救済パッケージに続く2兆ドルのインフラ計画を歴史のコンテキストで捉えれば、ハミルトニアン・モデルへの回帰を示すワシントン・コンセンサスのシフトとも解釈もできる。

バイデン大統領のAmerican Jobs Planに対する支持率



出所：Data for Progressによる世論調査（Apr. 2-5, 1209 likely voters, ±3%）

両党共通の認識はあってもコンセンサスは時期尚早

今のワシントンでコンセンサスなどあり得るのか？

だが、こうしたシフトは本当に起きているのだろうか。前述で触れた 1970 年代に見られたケインジアン・モデルからのネオ・リベラリズムへのシフトが、持続可能な成長を脅かすスタグフレーションという「危機」と「超党派のコンセンサス」（ベンツェン、レーガン、クリントン、ブッシュ）の二つの前提条件が揃った結果だとすれば、今回はどうだろうか。マクロ政策の一例をとってみても、低失業率、低インフレ、低金利の共存に関する議論が解決されないまま世界はパンデミックに突入した訳だが、ゼロ金利と FRB の膨大なバランスシートに支えられる財政出動はいつまで続くだろうか。

逆に、これまでの民主・共和両党が講じてきた施策は 1929 年に発生した世界大恐慌以来の大不況を呼んだパンデミックに応じた一時的な応急措置に過ぎず、共和党が実権を握れば議論は即座にジェファソニアン・モデルの小さな政府と緊縮財政に戻るという見方の方が近年のワシントンの方向性に沿ったシナリオと言えるだろう。既に、トランプ政権下で財政赤字の増加を

**構造的な軌道修正は
無理だとしても、短期的
に両党の接近が見られ
る分野もある**

看過していた共和党は、超党派の課題であるはずのインフラ投資に反対している他、今年 8 月 1 日に失効する連邦債務上限の適用停止を全面的に妨害する姿勢を示している。1.9 兆ドルのコロナ対策法案も特殊な立法手続きで民主党の賛成のみで強行突破したまでの話だろう。政策の合理性よりも政治的利益が優先されるワシントンで、継続性のあるパラダイム・シフトなどあり得ないとの見方の方がごく自然に映る。

他方、ネオ・リベラリズムに代わる新たな成長モデルの必要性を地政学的視点から訴えるジェイク・サリバン（バイデン大統領の国家安全保障担当の補佐官に就任）や、ジェニファー・ハリス⁹（国家安全保障会議の国際経済政策担当シニアディレクターに就任）がバイデンのイナナー・サークルに就いたことは、それなりの重みを持つ。両者が参加したカーネギー平和財団によるリサーチ¹⁰では、近年における米国力の低下の理由をミドル・クラスの衰退と指摘し、そうした問題の是正に向けた新たなコンセンサスの必要性を呼び掛けた。

また、国益と市場利益の不一致の是正に向けた改革を訴える声は右側からも聞こえてくる。代表的なのが、1970 年代後半を節目にワシントン（政治家）が経済管理をリバタリアンにアウトソースしたことで、国益と経済政策の乖離が発生したと主張するオーレン・カス氏。同氏は、2012 年米大統領選で共和党ミット・ロムニー候補の内政ディレクターを務め、市場原理主義の通説を見直す場としてアメリカン・コンパスと呼ばれる新たな保守派シンクタンクを 2020 年 2 月に立ち上げた。同氏の提案に共鳴するマルコ・ルビオ、トム・コットン、ジョッシュ・ホーリーなどの有力な共和党上院議員の動きも注目される。

この通り、新たな成長モデルに関するコンセンサスを宣言することは時期尚早であっても、一部の分野ではコンセンサスを占う左右の接近も見られる。例えば、社会主義と計画経済を彷彿させる概念としてワシントンで長く禁句とされてきた産業政策

⁹ 昨年 7 月、サリバンと共に“America Needs a New Economic Philosophy : Foreign Policy Experts Can Help”という記事を執筆したハリス氏は、ヒラリー・クリントン元国務長官の国務省政策企画室の室員として、経済政策を外交政策の手段として捉えた「エコノミック・ステートクラフト」を立案。以後、外交問題評議会のロバート・ブラックウィルと共に 経済政策と安全保障の接点を究明した本、War by Other Means を執筆し、William + Flora Hewlett Foundation でポスト・ネオリベラル・オーダーに関する研究を続けていた。

¹⁰ カーネギー平和財団（2020 年）「Making U.S. Foreign Policy Work Better for the Middle Class」

に対し、民主党だけでなく、共和党の中からも支持の声¹¹が始めている動きは考察に値する。

“Responding to this challenge will require us to reject the fundamentalism that argues that the greatest virtue in American policy is to maximize “efficiency.”

“The market is agnostic on whether a certain outcome is in our national interest or the common good. But as a policymaker I am not”

Senator Marco Rubio (R-FL)

Speech at the National Defense University, December 10, 2019

III. 産業政策を巡るワシントンの議論

産業政策とは

米国の産業政策の推移に触れる前に、当地で議論される産業政策の定義と特徴を押さえておきたい。まず、一般的な定義で共通するのが、「特定の産業部門の推進と、それによる経済全体の成長を目的とした政府の市場介入」という概念¹²がある。

次に、政府による意図的な介入であるなら、特定の国家目標に向けた政策であることも産業政策の要素となる。例えば、産業政策の代表的な推進者であるロバート・ライシュ¹³によれば、減税や規制緩和による総資本形成に着目するサプライ・サイド的な概念に対し、産業政策の推進者は、有望産業に向けた資本配分政策であると説明する。従い、リバタリアン勢力が長く提唱してきた市場の為の政策ではなく、国家目標の達成において戦略的に優先される産業を政府が積極的に擁護することが出発点となる。

これまでのワシントンの原則、「勝者を決めることは政府の役割でない」

そもそも、市場の自由化を基盤とした資本主義の中核である米国で産業政策は機能するのだろうか。当地の保守系シンクタンクや議会最大の保守派議連である共和党研究委員会の標語では“limited government”を守るべき米国の伝統と主張し、大きな

¹¹ ジョン・ハムレ CSIS 所長 – “Our politics does not let us call this “industrial policy”. Fine. But we surely should have a “strategic innovation strategy”. <https://www.csis.org/analysis/industrial-policy-versus-strategic-investment-plan>

¹² ウリ・ダドゥツシュ、ブリュッセル欧州世界経済研究所の学者（元世銀、開発見通しグループのディレクター）の定義では、特定の産業部門の成長とそれによる経済全体の成長を目的とした政府介入政策としている。 <https://carnegieendowment.org/files/OCPPC-PB-1605industrialpolicy.pdf>

¹³ 当時ハーバード大学の博士だったロバート・ライシュ博士が 1982 年に執筆したエッセイ。後に、ワシントン政権の元労働長官に就任。 <https://hbr.org/1982/01/why-the-us-needs-an-industrial-policy>

**国家危機に応じた産業
政策に両党のコンセンサ
スが成立した事例**

政府による産業政策は米国のもう一つの伝統である自由市場に反する（anti-market）行為であるとされる。しかし、建国時のワシントンでは、ハミルトンが提唱した軍事力の強化と製造業の発展という最優先課題に向けた国内産業の擁護（関税、補助金）、国内のインフラ整備を目的とした陸軍工兵司令部（U.S. Army Corps of Engineers）の編成（1802 年）などが見られた。リンカーン政権下では、連邦政府の膨大な財政支援（建設費の貸与、土地の供与）で、ネブラスカ州とカリフォルニア州を結んだ大陸横断鉄道という大プロジェクトが講じられ、西部移住と経済発展を促進した。20 世紀前半では、米国郵便公社による空輸サービス（エアメール）から蓄積されたノウハウが礎石となり、航空郵便法（1925 年）による空輸サービスの民営化を皮切りに民間航空産業が発展した。いずれも国力の蓄積という急務に応じた政府介入が民間セクターの発展を来した事例である。

1930 年代の大恐慌に応じたルースベルト政権のニューディール政策の一環として設立されたテネシー川流域開発公社（TVA）は、当時の最貧困地域であったテネシー川流域（ケンタッキー、テネシー、アラバマ、ミシシッピ、ジョージア）で主に電力インフラの建設を手掛け、南部経済の急成長に大きく貢献した。第二次大戦中から冷戦期にかけた米経済の発展も、元を辿れば安全保障リスクに応じた政府の研究開発プログラムと、それがもたらした技術革新が大きく影響したと言える。例えば、ソ連が世界初の人工衛星「スプートニク 1 号」の打ち上げに成功した 1958 年、アイゼンハワー政権は「ハイ・リスク、ハイ・リターン技術」の研究開発プログラムとして国防高等研究計画局（DARPA）を設立し、ARPANET や GPS など、今日の通信インフラの基礎技術を開発した。アップル社の iPhone を構成する技術の殆ども、米政府の研究開発プログラムが起源である。民間が抱えられないリスクを政府が負うことで、新たな市場を開拓した事例である。

**日本の半導体産業から
学んだ産業政策の教訓**

市場原理主義の最盛期だった 1980 年代でも産業政策の事例が見当たる。半導体製造装置産業における日本勢の市場占有率が上昇した 1980 年代後半、米半導体製造産業の研究開発の集約化を目的とした官民コンソーシアムの SEMATECH が設立され、1990 年代にかけて米半導体産業の世界シェアは回復した

米国の DNA に組み込まれている産業政策の伝統

¹⁴。勿論、1986 年日米半導体協定や日本の景気後退などが影響したことは確かであり、米半導体産業の回復と SEMATECH の因果関係は今でも議論の対象になる。また、SEMATECH は日本政府（当時の通商産業省）が 1975 年に形成した超 LSI 技術研究組合¹⁵をモデルとした政策であり、当時のライバルであった日本の産業政策モデルを取り入れた事例であり、近年の米中技術競争で再び注目されている。

上記の通り、米国の歴史においてハミルトニアン・モデルが実践された事例は豊富であることに違いない。また、市場原理主義が支配的であった頃のワシントンでも政府介入が実施されたことは、建国に遡るハミルトン・モデルこそが米国の伝統的な理念であることを示すのではないだろうか。逆に、1970 年代後半の経済危機に応じたサプライ・サイドの実験を起源とした市場原理主義は、冷戦終結と共に到来した米覇権期に普遍化し、なし崩しにそれが米国の伝統的な理念であるとの誤解を招いたと、過去 40 年間を回顧する声も聞こえてくる。

ハイテク製品の貿易赤字と米中競争

1991 年のソ連崩壊と、1992 年の日本のバブル崩壊を節目にライバルが次々と弱体化し、シリコンバレーの発展とインターネットの普及で米国は民間主導の IT 革命に突入した。市場原理に基づく競争による技術革新を後押しするために連邦政府は自由化政策（ブロードバンド通信産業の規制緩和、無線通信促進に向けたスペクトルの解放、オンライン・プライバシーに対する緩和的アプローチなど）を実施した。しかし、2000 年代にかけて、競争力の低下が浮き彫りになった米製造産業の衰退が深まり、とりわけハイテク品目の貿易収支は 2000 年から 2010 年にかけて黒字から赤字へと推移し、今も拡大を続けている。

新たなチャレンジに応じた産業政策の復活

すなわち、米中の技術覇権争いに応じた今日のワシントンの議論は、建国に遡るハミルトニアン・モデルに基づいたものであり、1970 年代後半から続いた市場原理主義の下で一時的に黙殺されていた産業政策の復活を意味すると仮定する。昨年末に採択された国防授權法に国内の 5G インフラと半導体製造業に対する政府支援が超党派の支持で盛り込まれていることも、こう

¹⁴ LSE のロバート・ウェード博士の研究(2014 年)、[The Paradox of US Industrial Policy: The Developmental State in Disguise.](#) (pg 390-391)

¹⁵ 通産省が 1975 年に設立した官民合同研究組合。工業技術院電子技術総合研究所、富士通、日立、NEC、東芝、三菱電機が加わり、VLSI 製造装置の国産化を目的とした。

した仮定を裏付ける。（盛り込まれたのは、米国内におけるオープン化とベンダーの多様化を基準とした移動通信インフラの整備と、半導体の生産基盤と研究開発の拡大に向けた補助金制度に関する条項。）更に、昨年の議会セッションで提案されたEndless Frontier Act（EFA）を媒体とした大型対中法案は今期中に審議される予定である。イデオロギーが正反対の民主党のチャック・シューマー上院院内総務と共和党のトッド・ヤング上院議員が共同提案したEFAは、米国立科学財団の予算を現在の80億ドルから5年間で1000億ドルに引き上げる法案で、米中技術競争と雇用創出に重点を置いた内容とされている。バイデン大統領が提案するインフラ法案（American Jobs Plan）が圧倒的に注目されるが、その水面下でEFAの準備も着実に進められており、今月中に予定されている公聴会も要注意だ。

本稿では、現在のワシントンが模索する産業政策とその歴史的な背景を考察してみたが、今後、上記のEFAをはじめ、具体的な政策や法案に関する分析を進めると共に、シンクタンクで議論されるもう一つの課題である、効果的な産業政策の実践を妨げるワシントンの構造的な要素について報告してみたい。

以上／上原

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。